阿波市まちづくりミーティング
テーマ:「阿波市ファミリー・サポート・センターと阿波子育て支援センターの現状と課題」
（地域で支える・助け合う　子育て支援の輪）

２０２６/１０/２１委託先（公益財団法人）徳島県勤労者福祉ネットワーク
「阿波市ファミリー・サポート・センター」・「阿波子育て支援センターあおぞら」

**・町田市長あいさつ**

皆さん、こんにちは。お仕事中の職員さんもおいでるかと思いますが
本日は、まちづくりミーティングの申込、お時間を都合いただきありがとうございます。

今回のミーティング会場であるこの施設は、6 年前の令和 2 年 4 月にリニュアルし、阿波免許センターと一緒に､“子育てするなら阿波市”のキャッチフレーズを推し進めるために、地域子育て支援拠点事業をこの「あおぞら」内で実施することとし、供用開始しました。

また、阿波市ファミリー・サポート・センターは、以前から市役所内に事務局をおき（公益財団法人）徳島県勤労者福祉ネットワークに運営を委託しておりました。が、子育て支援センター「あおぞら」の開設と同時に事務局をこちらの施設に移転し、ふたつの事業運営を勤労者福祉ネットワークに委託しております。

私は副市長を 6 年努めまして、お申込みいただいた阿波市まちづくりミーティングは、私が令和 5 年 4 月 24 日市長に就任してから始めた広聴事業です。今回で 13 回目のミーティングとなります。阿波市も 4 町が合併し市となりまして、人口減少と言いましても 3 万人超えての人口があります。

阿波市には、18 人の市議会議員さんが居ます。地方自治体の市長（執行機関）と議会議員（議決機関）はともに市民が直接選挙で選ぶという二元代表制の仕組みです。この仕組みの中で、18 人の議員さんは市民の代表で審議会等で皆さんの要望などを伝えるという役割を持ちますが、全ての方というのはなかなか困難なものがあると思われます。

そこで、市長自らが出向き、市民の皆様にお会いし直接ご意見を伺い、意見交換することにより相互理解を深め、市民協働の醸成や市政運営に生かすことを目的としています。

「国家百年の計は教育にあり」ということわざがあります。教育の中には子育ても含まれます。国が長く栄えるためには、目先の政策だけでなく、将来を担う人材を教育（子育て）することが最も重要という意味で、将来世代に阿波市を繋いでいく、託していくことが一番の目的です。

以前は地方創生として、人口減少、少子高齢化対策で、人口減らさないということに特に着目して、いろんな事業をおこなってきたのですが、効果が少なく、関東圏の人口が増加する一方で、四国などは人口が減少しています。

阿波市も市町村合併し 22 年目になりますが、この間 1 万人人口が減っており、年間で約 500 人が減っているということです。

日本の人口の自然増減（出生数から死亡数を引いた数）は、年々減少が続いており、高齢化が進んでいるとはいえ、寿命というのも限界があり、亡くなられる方も多数あり、出生数が少なく死亡数が多数という現象から、日本全体の人口は自然減が続いています。

昨年の徳島県の出生数は約 3,500 人でした。出生数の減少は関東圏を除いて全国的な傾向で、令和 2 年から 5 年にかけての「新型コロナウイルス感染症」の影響で減少したとも考えられていましたが、実際にはそうではなかったようです。

現代社会の中で、一般的な話をすると、未婚・晩婚、また男女の雇用の均等の確保などにより、働く女性が増え仕事と家庭の両立、出産・育児に対する不安、教育費の負担、共働き世帯の増加など、出生数の減少の要因となっているのではと考えられます。
しかしながら、個々の考え方、生き方にあるので「結婚しなさい」と強制することは出来ません。

こうした中で、市長に就任してから小学校入学児童に軽量のランドセルを無料配布、また国に先駆けて小・中学校の給食費無償化を実施しております。

子どもさんが生まれましたら、子育て支援センターやファミリー・サポート・センターを利用していただきたいです。今後も、阿波市は子育てに力を入れていきます。

前段の出生数の減少の要因となっていると考えられるところを、阿波市としてどのような支援政策に取り組めるか、本日ミーティングにご参加いただいております阿波市ファミリー・サポート・センターまた子育て支援センターを運営されている職員の方や、センターを利用されている保護者の方に、当事者の声、現場の声を伺い、1 つでも、2 つでもニーズに沿った子育て支援が実現できるように、「できる事はやっていく」気持ちでいますので貴重なお時間をいただき、忌憚のないご意見が伺えれば幸いです。よろしくお願いします。